



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 みらかホールディングス株式会社  
 コード番号 4544 URL <https://www.miraca.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 竹内 成和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 兼 CFO (氏名) 北村 直樹

TEL 03-5909-3337

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	188,712	4.0	9,939	32.1	6,468	43.9	516	
2019年3月期	181,415	7.2	14,648	17.0	11,524	30.4	6,386	

(注) 包括利益 2020年3月期 2,455百万円 ( %) 2019年3月期 7,505百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	9.06		0.5	3.1	5.3
2019年3月期	111.94	111.91	5.7	6.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3,473百万円 2019年3月期 3,471百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	219,403	103,228	47.0	1,809.18
2019年3月期	201,234	112,973	56.0	1,980.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 103,086百万円 2019年3月期 112,790百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	15,229	21,761	8,234	36,226
2019年3月期	16,244	34,902	31,973	33,688

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		65.00		65.00	130.00	7,423	116.1	6.6
2020年3月期		65.00		65.00	130.00	7,426		6.9
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、業績予想の算定が可能になりましたら速やかに開示いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、医療領域において事業を展開している当社にも大きく影響を及ぼしており、現時点では不確定要素が多いことから、業績予想を適正かつ合理的に算定することが困難な状況にあります。そのため、2021年3月期の連結業績予想を「未定」とさせていただきます。新型コロナウイルス感染症による影響の確認が進み、2021年3月期の連結業績予想について適正かつ合理的な算定が可能になりましたら速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) GENimmune N.V.

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	57,387,861 株	2019年3月期	57,361,385 株
期末自己株式数	2020年3月期	408,064 株	2019年3月期	404,381 株
期中平均株式数	2020年3月期	56,972,738 株	2019年3月期	57,048,847 株

(注)当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	40,077	331.3	32,713		32,696		27,662	
2019年3月期	9,292	29.2	2,688	57.6	2,955	54.3	1,631	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	485.53	485.42
2019年3月期	28.61	28.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	161,349	66,877	41.4	1,171.23
2019年3月期	117,070	47,017	40.0	822.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 66,736百万円 2019年3月期 46,834百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的に算定することが困難であることから、未定としております。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月13日(水)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題の動向等によって不透明な状況で推移してきました。年明け以降の新型コロナウイルス感染症の拡大は景気を急速に減退させ、過去に例を見ない全世界での経済活動停滞による景気後退が懸念される状況となっております。

わが国においても、雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気の回復が見られておりましたが、足もとは新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により状況が一変し、大変厳しい状況にあります。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格下落圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続いたしました。足もとは新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛要請等の影響により、事業環境はより厳しさを増しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるため、既存事業における新規顧客獲得等の事業基盤整備に加え、新規事業の育成を開始するなど経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。また、新型コロナウイルスのPCR検査受託及び検査試薬の開発を開始する等、新型コロナウイルス感染症に罹患した患者の早期発見・早期治療に貢献する取り組みを推進しました。

当連結会計年度は、臨床検査薬事業における日赤事業の契約終了による影響に加え、当第4四半期には受託臨床検査事業と臨床検査薬事業において新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響があったものの、受託臨床検査事業における新規獲得顧客及び遺伝子関連検査をはじめとした特殊検査の新規項目等による検査数の増加、滅菌関連事業における契約価格の見直し及び設備機器や消耗品等の販売の伸長に加え大口顧客への医材預託品販売を開始したこと、また、新規育成事業及びその他において2019年2月に買収した株式会社セルメスタの業績が加わったこと等の結果として、売上高は188,712百万円（前期比4.0%増）となりました。

営業利益は、主に減価償却費の増加に加え、臨床検査薬事業において日赤事業の契約が終了したことや大口顧客獲得に伴う先行費用が発生したこと等により、9,939百万円（前期比32.2%減）となりました。

経常利益は、主に営業利益の減少により6,468百万円（前期比43.9%減）となりました。なお、前期は当社の持分法適用関連会社であるBaylor Miraca Genetics Laboratories, LLCに係る一過性の持分法による投資損失が発生した一方、当期は中国平安保険グループとの合弁会社設立に伴う費用が発生したこと等により、持分法による投資損失は前期と同水準となる3,473百万円となりました。

また、当連結会計年度の業績及び今後の業績見通しを総合的に勘案し、当社及び国内完全子会社ならびに欧州子会社の繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当連結会計年度において繰延税金資産の一部を取り崩すことといたしました。これらの結果といたしまして、親会社株主に帰属する当期純損失は516百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益6,386百万円）となりました。

## 2. セグメントの業績

### イ. 受託臨床検査事業

売上高では、開業医及び院内事業における新規獲得顧客及び遺伝子関連検査をはじめとした特殊検査の新規項目等による検査数の増加により増収となった一方、減価償却費の増加、セールスマックスの変化や固定費削減施策の発現遅延等による限界利益率の悪化、中国展開のための費用の発生等により減益となりました。これらの結果、売上高は117,517百万円（前期比5.8%増）、営業利益は5,234百万円（前期比0.5%増）となりました。

### ロ. 臨床検査薬事業

臨床検査薬事業については、ルミパルス事業において欧州をはじめとした海外での売上が伸長した一方、国内における日赤事業の契約が終了したことに加え、大口顧客獲得に伴う先行費用が発生しました。OEM・原材料事業においては当第3四半期累計期間までは堅調に推移したものの、当第4四半期において新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に検査需要が減少し、その影響が当事業にも及びました。これらの結果、売上高は40,088百万円（前期比11.7%減）、営業利益は6,089百万円（前期比39.3%減）となりました。

### ハ. 滅菌関連事業

売上高では、契約価格の見直し及び設備機器や消耗品等の販売の伸長に加え大口顧客への医材預託品販売を開始したこと等によって増収となりました。利益面では、契約価格の見直し等により増益となりました。これらの結果、売上高は22,867百万円（前期比20.6%増）、営業利益は1,786百万円（前期比84.6%増）となりました。

### ニ. 新規育成事業及びその他

売上面では、在宅・福祉用具事業の伸長及び2019年2月に買収した株式会社セルメスタの業績が加わったこと等により増収となりました。利益面では、各事業への先行費用が発生し減益となりました。これらの結果、売上高は8,238百万円（前期比39.2%増）、営業損失は806百万円（前期は営業損失77百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度において、新セントラルラボを中核施設として建設するあきる野プロジェクトにおける機器・ITシステムの導入、及び検査の質の向上と革新的な技術開発に向けた研究開発のための資金として、ソーシャルファイナンスフレームワークに則り、総額20,000百万円の第3回、4回、5回無担保社債の発行、及び金融機関より長期借入金5,000百万円の調達を行っております。

## (資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ18,168百万円増加し、219,403百万円となりました。その主な要因は、流動資産その他の増加10,943百万円、無形固定資産その他の増加5,620百万円、長期貸付金の増加2,817百万円、現金及び預金の増加2,657百万円、リース資産（純額）の増加2,347百万円及び商品及び製品の増加1,493百万円があった一方、繰延税金資産の減少5,686百万円及び投資有価証券の減少3,204百万円があったためであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ27,914百万円増加し、116,175百万円となりました。その主な要因は、社債の増加20,000百万円、流動負債その他の増加4,386百万円、リース債務（固定）の増加2,445百万円及び支払手形及び買掛金の増加1,921百万円があった一方、1年内返済予定の長期借入金の減少2,310百万円があったためであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9,745百万円減少し、103,228百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払7,425百万円及び為替換算調整勘定の減少1,122百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ9.0%減少し、47.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,537百万円増加し、36,226百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、15,229百万円（前期比6.3%減）となりました。この主な要因は、減価償却費10,432百万円、税金等調整前当期純利益6,113百万円、持分法による投資損失3,473百万円、その他の流動負債の増加額2,424百万円、仕入債務の増加額1,909百万円及び未払消費税等の増加額1,095百万円があった一方、法人税等の支払額8,999百万円及び棚卸資産の増加額2,908百万円があったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、21,761百万円（前期比37.7%減）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入1,053百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出8,095百万円、無形固定資産の取得による支出7,470百万円、貸付による支出3,286百万円、子会社株式の取得による支出2,065百万円及び投資有価証券の取得による支出1,632百万円があったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、8,234百万円（前期比74.3%減）となりました。この主な要因は、社債の発行による収入20,000百万円及び長期借入による収入5,000百万円があった一方、長期借入金の返済による支出7,896百万円、配当金の支払額7,417百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出1,223百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	56.0	47.0%
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.7	77.7	59.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	3.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.1	107.8	68.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債（リース債務を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

臨床検査業界は、消費増税や診療報酬改定等による国内市場の成長鈍化とグローバル化の進展により、一段と厳しい競争の時期を迎えております。このような環境の中、既存事業の強化を行うとともに、ウェルネス・未病領域における事業の拡大を加速させる等、全社的な収益基盤の強化に向けた取り組みを推進しております。

2021年3月期においては、2020年3月期を最終年度とする中期計画（「Transform! 2020」）に基づく成長路線を踏襲し、引き続き売上成長を目的とした諸施策及び業務効率の改善に取り組んでまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大は、外出自粛要請等による患者の受診抑制及び医療機関からの検査受託数の減少等、医療領域において事業を展開している当社にも大きく影響を及ぼしております。

このような状況の中、現時点では不確定要素が多く、2021年3月期の連結業績予想を「未定」とさせていただきます。新型コロナウイルス感染症による影響の確認が進み、2021年3月期の連結業績予想について適正かつ合理的な算定が可能になりましたら速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、連結配当性向を重視しつつ、中長期的な業績及び財務状況の見通しを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本としております。

当期の期末配当金は1株につき65円とし、中間配当と合わせた年間配当は130円を予定しております。内部留保金は、中長期的な成長につながる事業投資として、主に研究開発及び事業基盤強化・拡充の資金に充当してまいります。

次期配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、未定としております。

なお、連結配当性向としては、50%以上を基準としております。ただし、特別損益等、特殊要因を除外し計算した親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,699	36,357
受取手形及び売掛金	34,145	32,737
リース投資資産	737	750
商品及び製品	5,302	6,796
仕掛品	5,429	5,325
原材料及び貯蔵品	5,212	5,829
その他	5,250	16,193
貸倒引当金	△128	△90
流動資産合計	89,649	103,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,146	55,102
減価償却累計額	△36,432	△37,729
建物及び構築物 (純額)	16,714	17,372
機械装置及び運搬具	14,875	15,544
減価償却累計額	△11,716	△12,284
機械装置及び運搬具 (純額)	3,159	3,259
工具、器具及び備品	46,711	47,882
減価償却累計額	△27,364	△29,309
工具、器具及び備品 (純額)	19,346	18,572
土地	11,008	11,670
リース資産	7,194	10,007
減価償却累計額	△4,776	△5,241
リース資産 (純額)	2,417	4,765
建設仮勘定	2,107	2,689
有形固定資産合計	54,753	58,330
無形固定資産		
のれん	2,029	1,514
顧客関連無形資産	1,105	970
ソフトウェア	5,445	5,904
リース資産	431	930
その他	6,086	11,706
無形固定資産合計	15,098	21,027
投資その他の資産		
投資有価証券	14,598	11,394
長期貸付金	1,117	3,935
繰延税金資産	14,251	8,565
その他	11,707	12,107
貸倒引当金	△22	△27
投資その他の資産合計	41,653	35,975
固定資産合計	111,505	115,332
繰延資産		
社債発行費	80	171
繰延資産合計	80	171
資産合計	201,234	219,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,396	12,318
電子記録債務	1,278	1,290
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	6,477	4,166
リース債務	816	1,471
未払金	7,880	7,107
未払法人税等	1,066	1,050
賞与引当金	6,054	6,235
その他	7,272	11,659
流動負債合計	51,242	55,299
固定負債		
社債	15,000	35,000
長期借入金	15,398	16,216
リース債務	2,225	4,671
繰延税金負債	85	69
退職給付に係る負債	2,284	3,167
資産除去債務	649	709
株式給付引当金	52	51
補償損失引当金	481	458
その他	840	531
固定負債合計	37,018	60,875
負債合計	88,261	116,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,113	9,147
資本剰余金	24,835	24,869
利益剰余金	80,601	72,772
自己株式	△1,631	△1,633
株主資本合計	112,920	105,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	△117
為替換算調整勘定	△81	△1,204
退職給付に係る調整累計額	△393	△747
その他の包括利益累計額合計	△129	△2,069
新株予約権	182	141
純資産合計	112,973	103,228
負債純資産合計	201,234	219,403



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	181,415	188,712
売上原価	119,462	131,135
売上総利益	61,952	57,577
販売費及び一般管理費	47,303	47,637
営業利益	14,648	9,939
営業外収益		
受取利息	88	109
受取配当金	25	38
保険配当金	38	35
受取賃貸料	59	108
業務受託料	51	28
為替差益	16	78
その他	541	159
営業外収益合計	820	558
営業外費用		
支払利息	195	230
賃貸費用	39	43
持分法による投資損失	3,471	3,473
その他	239	282
営業外費用合計	3,945	4,029
経常利益	11,524	6,468
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	237	869
関係会社株式売却益	166	-
新株予約権戻入益	24	43
段階取得に係る差益	-	283
補償損失引当金戻入額	656	-
退職給付制度改定益	211	-
その他	4	9
特別利益合計	1,302	1,207
特別損失		
固定資産除却損	157	98
投資有価証券評価損	273	-
関係会社株式評価損	-	475
減損損失	-	209
リース解約損	-	335
契約終了に伴う整理損	-	321
補償損失引当金繰入額	855	-
その他	164	121
特別損失合計	1,451	1,562
税金等調整前当期純利益	11,375	6,113
法人税、住民税及び事業税	1,590	829
法人税等調整額	3,398	5,800
法人税等合計	4,989	6,629
当期純利益又は当期純損失(△)	6,386	△516
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,386	△516

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,386	△516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△463
為替換算調整勘定	674	△1,122
退職給付に係る調整額	410	△353
その他の包括利益合計	1,118	△1,939
包括利益	7,505	△2,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,505	△2,455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,066	24,788	81,637	△1,235	114,257
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	17	17			34
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	30	30			60
剰余金の配当			△7,422		△7,422
親会社株主に帰属する当期純利益			6,386		6,386
自己株式の取得				△395	△395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47	47	△1,035	△395	△1,336
当期末残高	9,113	24,835	80,601	△1,631	112,920

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	310	△756	△803	△1,248	217	113,225
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						34
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)						60
剰余金の配当						△7,422
親会社株主に帰属する当期純利益						6,386
自己株式の取得						△395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	674	410	1,118	△34	1,084
当期変動額合計	34	674	410	1,118	△34	△252
当期末残高	345	△81	△393	△129	182	112,973

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,113	24,835	80,601	△1,631	112,920
会計方針の変更による累積的影響額			628		628
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,113	24,835	81,230	△1,631	113,549
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2			4
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	31	31			63
剰余金の配当			△7,425		△7,425
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△516		△516
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△199		△199
持分法の適用範囲の変動			△317		△317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	34	34	△8,458	△2	△8,392
当期末残高	9,147	24,869	72,772	△1,633	105,156

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	345	△81	△393	△129	182	112,973
会計方針の変更による累積的影響額						628
会計方針の変更を反映した当期首残高	345	△81	△393	△129	182	113,602
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						4
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）						63
剰余金の配当						△7,425
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△516
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						△199
持分法の適用範囲の変動						△317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△463	△1,122	△353	△1,939	△41	△1,981
当期変動額合計	△463	△1,122	△353	△1,939	△41	△10,374
当期末残高	△117	△1,204	△747	△2,069	141	103,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,375	6,113
減価償却費	8,692	10,432
減損損失	-	209
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△283
リース解約損	-	335
契約終了に伴う整理損	-	321
投資有価証券売却損益 (△は益)	△237	△869
関係会社株式評価損	-	475
のれん償却額	1,012	898
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△408	399
受取利息及び受取配当金	△113	△148
支払利息	195	230
持分法による投資損益 (△は益)	3,471	3,473
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,460	881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,349	△2,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	995	1,909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	538	1,095
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	159	△1,616
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△94	2,424
その他	△6,383	929
小計	15,393	24,305
利息及び配当金の受取額	184	147
利息の支払額	△150	△223
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	817	△8,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,244	15,229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,361	△8,095
無形固定資産の取得による支出	△5,348	△7,470
投資有価証券の取得による支出	△3,656	△1,632
投資有価証券の売却による収入	970	1,053
貸付けによる支出	△1,000	△3,286
貸付金の回収による収入	1,888	427
事業譲受による支出	△517	-
差入保証金の差入による支出	△7,701	△323
子会社株式の取得による支出	△633	△2,065
精算に伴う返戻金	2,361	-
その他	97	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,902	△21,761
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,538	-
長期借入れによる収入	21,662	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,104	△7,896
社債の発行による収入	15,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,221	△1,223
配当金の支払額	△7,413	△7,417
その他	△487	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,973	8,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,243	1,406
現金及び現金同等物の期首残高	20,444	33,688
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,131
現金及び現金同等物の期末残高	33,688	36,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当社の特定子会社であったGENimmune N.V. は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月28日。以下「ASU第2014-09号」という。)を、当連結会計年度より適用しております。

ASU第2014-09号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が628百万円増加しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高が574百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ398百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は16.56円増加し、1株当たり当期純損失は5.53円減少しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下、「IFRS第16号」という。)を、当連結会計年度より適用しております。

IFRS第16号はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の資産及び負債がそれぞれ411百万円増加しております。資産の増加はリース資産、負債の増加はリース債務の増加によるものです。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、株式会社エスアールエルに受託臨床検査事業の本部を置き、富士レビオ・ホールディングス株式会社に臨床検査事業の本部を置き、また、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、既存事業の強化に加え、将来の飛躍的かつ持続的な成長を目的とし、新たな事業の育成にも注力しております。また、既存事業につきましても、その事業特性及び事業規模をふまえ、セグメント構成を見直しております。この結果、報告セグメントを従来の「受託臨床検査事業」、「臨床検査薬事業」及び「ヘルスケア関連事業」の3区分から「受託臨床検査事業」、「臨床検査薬事業」、「滅菌関連事業」及び「新規育成事業及びその他」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度よりASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「臨床検査薬事業」の売上高が574百万円増加し、セグメント利益が398百万円増加しております。

また、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の期首の「臨床検査薬事業」のセグメント資産が411百万円増加しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成 事業及び その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	111,132	45,399	18,965	5,918	181,415	-	181,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	3,452	-	0	3,494	△3,494	-
計	111,173	48,851	18,965	5,918	184,909	△3,494	181,415
セグメント利益又は損失 (△)	5,206	10,035	967	△77	16,132	△1,484	14,648
セグメント資産	87,750	71,466	7,258	6,496	172,971	28,263	201,234
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	4,384	2,598	226	989	8,198	493	8,692
のれんの償却額	273	516	49	173	1,012	-	1,012
持分法適用会社への投資額	10,326	-	-	-	10,326	-	10,326
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	11,638	3,146	258	1,130	16,173	1,594	17,768

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,484百万円は、セグメント間取引消去6,524百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,008百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額28,263百万円は、セグメント間取引消去△28,164百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,428百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額493百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,594百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成 事業及び その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,517	40,088	22,867	8,238	188,712	-	188,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	3,611	-	204	3,872	△3,872	-
計	117,573	43,700	22,867	8,443	192,584	△3,872	188,712
セグメント利益又は損失 (△)	5,234	6,089	1,786	△806	12,303	△2,363	9,939
セグメント資産	97,536	72,589	9,176	9,924	189,228	30,175	219,403
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	5,680	2,763	261	1,129	9,834	598	10,432
のれんの償却額	243	473	36	144	898	-	898
持分法適用会社への投資額	7,579	-	-	-	7,579	-	7,579
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	13,333	2,286	1,014	1,474	18,108	724	18,833

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,363百万円は、セグメント間取引消去6,539百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,903百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額30,175百万円は、セグメント間取引消去△71,900百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産102,075百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額598百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額724百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。



【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
159,639	6,519	11,440	3,815	181,415

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
46,830	6,510	1,128	285	54,753

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
166,920	6,135	9,954	5,701	188,712

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・中国、台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
49,974	6,176	1,878	301	58,330

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米国・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他

(3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成事業 及びその他	全社・消去	合計
減損損失	1	193	14	-	-	209

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成事業 及びその他	全社・消去	合計
当期償却額	273	516	49	173	-	1,012
当期末残高	384	731	36	876	-	2,029

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成事業 及びその他	全社・消去	合計
当期償却額	243	473	36	144	-	898
当期末残高	140	234	-	1,139	-	1,514

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,980円27銭	1,809円18銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	111円94銭	△9円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111円91銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	6,386	△516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	6,386	△516
期中平均株式数(千株)	57,048	56,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	—
(うち新株予約権(千株))	(18)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 2013年6月25日決議 68,200株 第11回新株予約権 2014年6月24日決議 54,000株 第13回新株予約権 2015年6月24日決議 58,300株	—

※当社は、役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ149,200株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,973	103,228
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	182	141
(うち新株予約権(百万円))	(182)	(141)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	112,790	103,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	56,957	56,979

※当社は、役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期末発行済株式数は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ149,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。